

平成30年3月6日 九州運輸局法令試験問題

問1 次の文章のうち、正しいものには解答用紙の○欄に、誤っているものには解答用紙の×欄にマークして下さい。

1. 道路運送法の目的規定には、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図ることが定められています。
2. 道路運送法では、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業及び一般乗用旅客自動車運送事業の3つの旅客自動車運送事業を、一般旅客自動車運送事業と規定しています。
3. 個人タクシー事業者は、旅客の運賃及び料金（旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める料金を除く。）を定めたときは、30日以内に届け出なければなりません。
4. 個人タクシー事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割り戻しをしてはいけません。
5. 事業者が、運送の申込みを受けた順序によらずに旅客を運送することができるのは、急病人を運送する場合に限られています。
6. 営業区域内にある自宅を主たる事務所及び営業所としていた個人タクシー事業者が、当該自宅を増築した場合、主たる事務所及び営業所の広さに変更があっても位置に変更がなければ、事業計画変更の手続きは必要ありません。
7. 営業区域内でタクシーに乗車した旅客の依頼によって営業区域外で他の旅客を同乗させて、営業区域外の着地まで運送した場合は、道路運送法違反になります。
8. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するときは乗合旅客の運送をすることができます。
9. 事業者が、道路運送法第13条（運送引受義務）に違反したときは、1年間自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止を命ぜられることがあります。
10. 事業者は、許可に付された期限が満了した場合であっても、期限更新手続きを行えばその効力を失うことはありません。
11. 一般乗用旅客自動車運送事業の営業区域は、輸送の安全、旅客の利便等を勘案して、事業者が定める区域を単位としています。

12. 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全及び旅客の利便を図ることを目的としています。
13. 旅客自動車運送事業者は、旅客に対してのみ、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
14. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から旅客に対する取扱いその他運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合には、苦情の内容等の事項を記録し、かつ、地方運輸局長に報告し、その記録を整理して1年間保存しなければなりません。
15. 身体障害者補助犬及びこれと同等の能力を有すると認められる犬並びに愛玩用の小動物をタクシー車内に持ち込む旅客に対しては、運送の引受けを拒絶することはできません。
16. 付添人を伴わない重病者であっても、運送の引受けを拒絶することはできません。
17. 営業区域内において運送の申し込みがあった際、旅客から指示された目的地までの経路がわからない場合には、旅客にその旨を説明し、当該運送の引受けを拒絶してもよいことが道路運送法に規定されています。
18. 事業者は、天災その他の事故により、旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。
19. 乗務記録には、休憩した場合の記録は不要です。
20. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に当該事業者の氏名又は名称を掲示しなければなりません。
21. タクシー事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければなりません。
22. 迎車又は無線待機の状態においても、タクシー運転者は「回送板」を掲出することができます。
23. 道路運送法の規定により、タクシー事業者が運賃改定に係る申請を行ったときは、当該事業用自動車の車内にその旨を掲示しなければなりません。
24. 旅客自動車運送事業者は、事業報告書及び輸送実績報告書を毎年5月31日までに行政庁に提出しなければなりません。

25. 旅客自動車運送事業等報告規則に定める実車率算出に係る算式は

$$\left[\frac{\text{実車キロ}}{\text{走行キロ}} \times 100 \right] \text{ です。}$$

26. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客に対する責任は、旅客の乗車のときに始まり、下車をもって終わることが規定されています。

27. 個人タクシー事業者が許可期限を更新しようとする場合、手続きについては、当該許可期限の満了後1か月以内に申請書を提出しなければなりません。

28. 個人タクシー事業者が、その事業を30日間休止した場合には「運転日報」にその旨を明記することにより、道路運送法第38条第1項の規定による「事業の休止届出書」を提出する必要はありません。

29. 身体障害者割引及び遠距離割引の割引条件に該当する場合は重複して適用するものとしませんが、身体障害者割引及び知的障害者割引の割引条件に該当する場合は割引の重複はできません。

30. 道路運送車両法は、自動車の整備についての技術の向上を図ることを目的の一つとしています。

31. 事業用自動車を運行する者は、一日一回運行開始前に自動車を点検する義務はありません。

32. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から1年間と定められています。

33. 自動車事故報告規則の規定では、事業者が、死亡者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、10日以内に自動車事故報告書を提出しなければならないこととなっています。

34. タクシー業務適正化特別措置法に基づき、個人タクシー事業者が営業のために乗務するときに車内に表示しなければならないのは、「運転者証」です。

35. タクシー業務適正化特別措置法に基づき、個人タクシー事業者はタクシー事業を行わないこととなったときは、個人タクシー事業者乗務証を登録実施機関（福岡タクシー登録センター）に返納しなければなりません。道路運送法の規定による事業の廃止届出を行ったときは、その必要はありません。

問2 下記は関係法令の抜粋ですが、次の文章の（ ）に当てはまる、正しい言葉を下記の語群の中から選び、解答用紙の番号欄にマークし条文を完成させなさい。

道路運送法

第六条 国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業の許可をしようとするときは、次の基準に適合するかどうかを審査して、これをしなければならない。

- 一 当該事業の計画が（ A ）の安全を確保するため適切なものであること。
- 二 略
- 三 当該事業を自ら適確に遂行するに足る（ B ）を有するものであること。

旅客自動車運送事業運輸規則

第二十九条 一般乗用旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に少なくとも営業区域内の次の事項が明示された地図であって地方運輸局長の指定する（ C ）に適合するものを備えておかななければならない。

- 一 （ D ）
- 二 地名
- 三 著名な建造物、公園、名所及び旧跡並びに鉄道の駅
- 四 その他地方運輸局長が指定する事項

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー限る。）の審査基準について

1. 略

2. 新規許可等に付す条件

新規許可又は譲渡譲受認可若しくは相続認可に当たっては、少なくとも次の条件を付すこととする。

(1)～(2) 略

(3) 患者輸送等の特殊な（ E ）に特化した運送のみを行うものでないこと。

(4)～(12) 略

① 公衆	② 需要	③ 車両	④ 事例
⑤ 依頼	⑥ 輸送	⑦ 信号	⑧ 道路
⑨ 能力	⑩ 配色	⑪ 規格	⑫ 旅客
⑬ 施設	⑭ 河川	⑮ 価格	

氏名 _____

平成30年3月6日実施 九州運輸局

法令試験問題

解答用紙

問1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問2

A		B		C		D		E	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--